

# 政府へのサイバー攻撃等への対処体制強化

(内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）)  
24年度第一次補正予算(案) 18億円

## 事業概要・目的

- ますます増加・高度化する政府機関へのサイバー攻撃等に対応するため、Web改ざん検知対象の拡大及び標的型攻撃の検知機能の増強等のGSOC（政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム）システムの機能強化を図るとともに、サイバー攻撃対処体制を強化する。
- 官邸・政府中枢の危機管理体制の機能強化を実施し、初動対応に係るオペレーショントークン機能の継続性を維持するためのバックアップ機能の確保を実施する。
- 官邸危機管理体制に対する映像伝送設備のデータ伝送設備工事及び通信回線工事等を実施する。

## 事業イメージ・具体例

- GSOCシステムの機能増強等Webサイトの改ざんをはじめとした国内外からの政府機関への攻撃の増加・高度化に対応するため、検知対象（監視対象URL及び階層）の拡大等により、政府全体の情報セキュリティを確保する。
- 緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）等 対策本部（官邸）から発令される適切な警報や避難措置の指示等を地方公共団体等を通して住民まで確実・迅速に伝達するために必要なシステムの機能強化等を行う。
- 初動体制の継続性確保 緊急時、官邸における初動対応に係るオペレーショントークン機能の継続性を維持するため必要なデータ等を確保でき、関係機関からの情報収集や連絡調整の統一的運用を可能とする（イメージ）
- 官邸の危機管理体制を強化する。 リアカントなど）
- 関係省庁等からの配信映像を画像鮮明度の高いデジタル方式化等することで高精細化するとともに、センター内における情報伝達体制を向上させ、現地の状況・情報等を政府一体として的確に共有するためには映像伝送・通信回線等工事等を実施する。

## 資金の流れ

役務請負

国



## 期待される効果

- 官邸・政府中枢におけるサイバー攻撃対処等を含めた危機管理体制の強化を実施し、一貫的な対応能力向上に資するものであり、不測の緊急事態への迅速かつ的確な事案対処及び政府全体の情報セキュリティ水準の向上が可能となる。

# 民間施設による帰宅困難者受入等災害対策の推進（内閣府政策統括官（防災担当））

平成24年度補正要求額 3億円

## 事業概要・目的

大規模災害時において、民間や関係機関と連携した迅速かつ円滑な災害対応を行うため、以下の取組を実施する。

○寄る辺のない帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の拡大を図るためのモニール事業として、市区町村と帰宅困難者受入協定を締結する一時滞在施設への備蓄を補助し、あわせて調査分析を行い今後の取組に繋げする。

○被災市町村に国の地方支分部局等により派遣されたリエンジンから直接に発災初期の災害情報収集体制を迅速に収集するための整備及び、これら行政の一次情報から、緊急性の高い情報や手法の検討するための体制

## 事業イメージ・具体例

### ■民間防災対策支援モデル事業

- (1) 交付対象：都県
- (2) 対象事業：補助金交付決定までに下記の要件を満たしている企業等の一時滞在施設（区市町村）と一時滞在施設を所有する企業又は事業者間ににおいて、帰宅困難者受入協定を締結済であること。
- (3) 従業員向けの備蓄は完了済であること。
- (4) 事業継続計画（BCP）を策定済であること。



（1）被災市町村に派遣された職員から直接に災害情報を収集するための災害情報収集体制を整備

- (2) 行政の一次情報から、緊急性の高い情報を抽出するための手法を検討

#### 【現地の情報】

被災自治体

報告

情報共有

報告

災害情報収集装置



適時・適切な  
災害対応

災害対策本部

整理分析

#### 【行政等の情報】

指定行政機関  
指定地方行政機関  
指定公共機関

報告

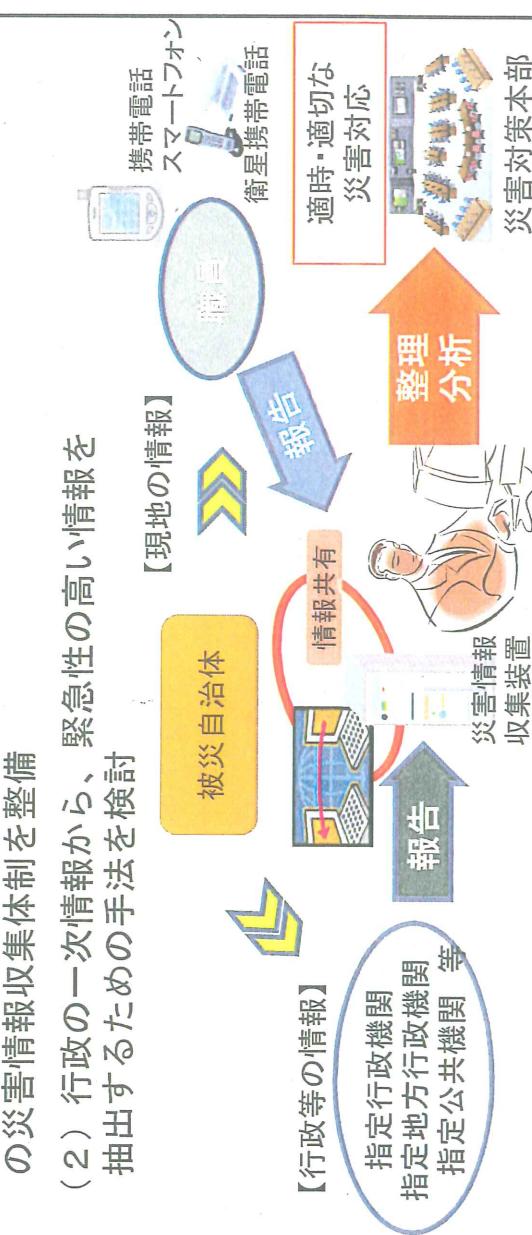
災害情報収集装置

災害対策本部

### ■災害情報収集分析機能の強化等

（1）被災市町村に派遣された職員から直接に災害情報を収集するための災害情報収集体制を整備

- (2) 行政の一次情報から、緊急性の高い情報を抽出するための手法を検討



## 迎賓館施設等の整備

平成24年度第1次補正予算要求額 1億円

### 事業概要・目的

#### ○迎賓館施設の緊急整備

迎賓館は、国賓・公賓及びこれに準ずる賓客に係る公式行事・宿泊等に関する接遇を行うことを目的としており、接遇を滞りなく行うためには、館内設備については、十分な整備を行う必要がある。

赤坂迎賓館の非常用発電機、バッテリ及び整流器盤等については、平成9年に設置後15年以上経過している状態のため、経年劣化による老朽化も見られており、非常時の正常な稼動に万全を期すため改修工事を行う必要がある。また、京都迎賓館においては庁舎一体型の設備である警戒システム増設等を行う必要がある。

#### ○中央合同庁舎第8号館関連整備事業

現在整備中の8号館完成後はエネルギー供給をはじめとして諸設備機能のすべてにおいて8号館から既存庁舎に供給するシステムとなるため、それらの諸設備接続にかかる工事については、8号館の基礎躯体工事と並行して行うことになっている。今般の冷温水配管等接続工事については、8号館整備が予定より進捗しているため、それに合わせて工事を行う必要がある。

### 事業イメージ・具体例

- 赤坂迎賓館事務棟バッテリ及び整流器盤交換等工事
- 赤坂迎賓館非常用発電機の整備
- 京都迎賓館警戒システム（監視カメラ）増設工事及びシステムのプログラムの更新
- 京都迎賓館情報通信網の増設等改修工事
- 内閣府本府庁舎冷温水配管等接続工事
- 中央合同庁舎第8号館屋外表示装置設置工事

### 資金の流れ

整備費



国

### 期待される効果



○(迎賓館) 非常ににおける館内設備機器の運転確保。

○(迎賓館) 国公賓等に対するセキュリティーの強化及び保持。

○(8号館) 中央合同庁舎第8号館整備工事と一体で施工できるため、工事期間の短縮及び経費節減を図ることができるとともに、完成後には災害時における防災機能強化が図られる。

## 原子力発電施設周辺地域における防災対策の充実・強化

24年度補正 128億円（原子力発電施設周辺地域への補助／交付）  
(原子力災害対策施設等整備費補助金(仮称) 11億円／原子力発電施設周辺地域防災対策交付金(仮称) 17億)

### 事業の背景・内容

#### ○事業の背景と必要性

平成24年9月に原子力規制委員会が発足し、同年10月に原子力災害対策指針（以下「指針」という。）が策定されたことから、同指針等を踏まえて原子力発電施設の周辺地域住民に対する原子力防災対策の充実・強化を図る必要があります。

#### ○事業の内容・実施項目

本事業の柱となる以下の補助金及び交付金により、地方自治体が行う原子力防災対策を支援します。

#### ＜原子力災害対策施設等整備費補助金（仮称）＞

##### ① 即時避難地域における要援護者等屋内退避施設確保事業

緊急時に即時避難が困難な要援護者や住民等を安全に避難させたため、各地域に所在する要援護者施設及び公共施設（公民館、病院や学校の体育館を想定）に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設を確保するための費用を支援します。

##### ② 代替オフサイトセンター放射線防護対策事業

災害時に、オフサイトセンターが使用できない場合に備えて指定する代替オフサイトセンターについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、高線量下に置かれることが想定されることから、放射線防護対策に要する費用を支援します。

#### ＜原子力発電施設周辺地域防災対策交付金（仮称）＞

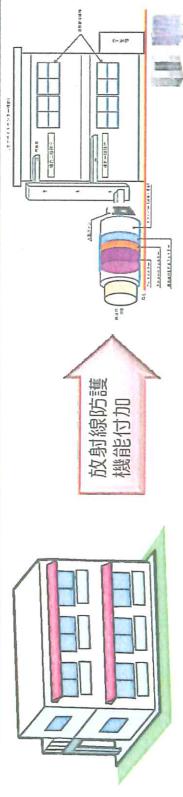
##### ① 防災重点区域における住民等の防護対策強化事業

指針において、防護措置の実施基準となるOHL（運用上の介入レベル）を放射線量率等の計測値として設定することが示されたことから、きめ細かいモニタリングにより住民等の被ばく防護措置を適切かつ迅速に講じるため、簡易サーベイメータ等の放射線測定器を公共施設等に配備するための費用を支援します。

### 具体的な成果イメージ

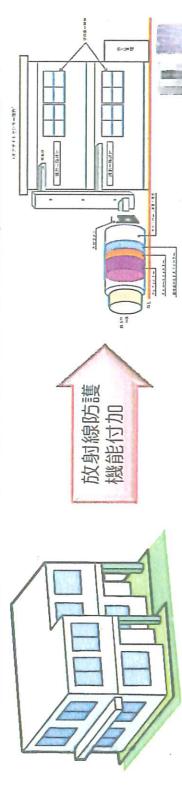
#### ＜原子力災害対策施設等整備費補助金（仮称）＞

##### ① 即時避難地域における要援護者等屋内退避施設確保事業



放射線防護対策のイメージ図

##### ② 代替オフサイトセンター放射線防護対策事業



放射線防護対策のイメージ図

#### ＜原子力発電施設周辺地域防災対策交付金（仮称）＞

##### ① 防災重点区域における住民等の防護対策強化事業

##### ② 放射線防護対策事業



放射線防護対策のイメージ図

### 事業のスキー

#### 国

#### 立地道府県等

#### 国

#### 立地道府県等